



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9063 URL https://www.okaken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 俊夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,651	5.9	617	35.2	658	34.2	422	30.5
30年3月期第1四半期	10,054	3.8	456	3.6	490	3.4	324	7.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 405百万円 (△4.7%) 30年3月期第1四半期 425百万円 (60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.84	—
30年3月期第1四半期	15.97	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	43,204	15,244	35.2	750.47
30年3月期	42,613	15,003	35.1	738.50

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,220百万円 30年3月期 14,977百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1 平成30年3月期の期末配当金8円00銭には、当社創立75周年の記念配当2円00銭が含まれております。

※2 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する予定であるため、平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	3.1	870	1.8	940	1.6	600	0.6	29.58
通期	42,500	2.0	1,530	1.6	1,680	0.7	1,100	△24.7	542.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	22,000,000株	30年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,719,337株	30年3月期	1,718,799株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	20,280,907株	30年3月期1Q	20,288,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

当社は、第106回定時株主総会（平成30年6月28日開催）において、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は下記のとおりであります。

- （1）平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
- （2）平成31年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 54円23銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦など不安定な国際情勢による影響が懸念されるなか、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善に加え個人消費の持ち直しが見られ景気は緩やかな回復基調で推移しました。

運輸業界におきましては、貨物輸送量は小幅ながら増加傾向にあるものの、時間外労働の削減に向けた取り組みや、深刻化する人手不足問題など、厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループでは、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越し事業、静脈物流などの幅広い輸送の提案を行い、さらなる輸送品質の向上を図り物量の確保に取り組むとともに、昨年施行された改正標準貨物自動車運送約款を追い風として、より一層の適正運賃の収受にも力を注いでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は106億5千1百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、営業利益は6億1千7百万円（前年同四半期比35.2%増）、経常利益は6億5千8百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千2百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は101億5千万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。営業利益は、外注費（備車料）等の増加はありましたが、諸経費の削減に努めた結果、5億6千7百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

## ② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により営業収益は3億2千2百万円（前年同四半期比18.0%増）となり、営業利益は2百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

## ③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億7千8百万円（前年同四半期比19.5%増）となり、営業利益は4千2百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は432億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千1百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が4億9千8百万円増加し、車両運搬具の増加などにより固定資産が9千2百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、279億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加などにより流動負債が10億7千1百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が7億2千万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、152億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では平成30年5月11日公表時からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,881,609	6,478,355
受取手形及び営業未収入金	7,355,453	7,159,941
たな卸資産	135,923	135,018
その他	303,594	401,988
貸倒引当金	△4,651	△4,610
流動資産合計	13,671,929	14,170,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,542,734	7,464,000
車両運搬具(純額)	1,494,725	1,642,327
土地	15,550,082	15,550,082
その他(純額)	239,561	304,389
有形固定資産合計	24,827,105	24,960,801
無形固定資産	611,864	605,798
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,017	3,034,871
その他	442,942	445,765
貸倒引当金	△13,029	△13,029
投資その他の資産合計	3,502,929	3,467,606
固定資産合計	28,941,899	29,034,205
資産合計	42,613,829	43,204,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,041,769	2,975,538
短期借入金	7,103,714	7,677,995
未払法人税等	359,691	322,065
賞与引当金	261,006	4,950
その他	2,425,859	3,282,557
流動負債合計	13,192,040	14,263,107
固定負債		
長期借入金	10,886,981	10,189,307
役員退職慰労引当金	106,964	95,879
退職給付に係る負債	2,979,834	3,031,993
資産除去債務	103,249	103,668
その他	340,838	276,033
固定負債合計	14,417,868	13,696,881
負債合計	27,609,908	27,959,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	10,471,798	10,732,290
自己株式	△291,654	△291,825
株主資本合計	14,371,054	14,631,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,393	611,538
退職給付に係る調整累計額	△25,590	△22,843
その他の包括利益累計額合計	606,802	588,694
非支配株主持分	26,063	24,838
純資産合計	15,003,921	15,244,910
負債純資産合計	42,613,829	43,204,898

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	10,054,466	10,651,440
営業原価	9,202,244	9,642,445
営業総利益	852,221	1,008,995
販売費及び一般管理費	395,549	391,787
営業利益	456,672	617,208
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	17,998	18,893
受取賃貸料	41,844	43,849
持分法による投資利益	13,053	14,643
その他	14,255	16,600
営業外収益合計	87,165	93,999
営業外費用		
支払利息	52,256	50,865
その他	963	1,851
営業外費用合計	53,220	52,716
経常利益	490,617	658,491
特別利益		
固定資産売却益	6,463	10,487
特別利益合計	6,463	10,487
特別損失		
固定資産売却損	—	9,196
特別損失合計	—	9,196
税金等調整前四半期純利益	497,080	659,781
法人税、住民税及び事業税	219,379	319,005
法人税等調整額	△48,652	△82,853
法人税等合計	170,726	236,152
四半期純利益	326,354	423,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,338	887
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,015	422,742

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	326,354	423,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,654	△20,854
退職給付に係る調整額	16,344	2,746
その他の包括利益合計	98,998	△18,107
四半期包括利益	425,352	405,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,014	404,634
非支配株主に係る四半期包括利益	2,338	887



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,632,117	273,257	9,905,374	149,092	10,054,466	—	10,054,466
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,321	529,179	537,500	376,059	913,560	(913,560)	—
計	9,640,438	802,436	10,442,874	525,151	10,968,026	(913,560)	10,054,466
セグメント利益 又は損失(△)	414,606	△6,336	408,270	38,762	447,032	9,640	456,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,640千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	10,150,784	322,422	10,473,207	178,233	10,651,440	—	10,651,440
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,976	635,487	643,464	329,047	972,511	(972,511)	—
計	10,158,761	957,910	11,116,671	507,280	11,623,952	(972,511)	10,651,440
セグメント利益	567,512	2,463	569,975	42,157	612,133	5,075	617,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,075千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。